

守谷市の財政状況

資料3

	年 度										
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財政力指数	1.00	1.02	1.03	1.05	1.02	1.00	0.97	0.97	0.97	0.98	0.98
経常収支比率 (%)	88.5	86.7	86.9	88.3	88.7	90.6	87.6	86.8	91.5	89.9	91.3
実質公債費比率 (%)	17.4	14.5	12.5	9.6	7.5	6.2	6.0	6.8	6.7	6.8	4.3
地方債残高 (百万円)	19,091	18,318	17,144	16,020	14,869	14,294	14,754	14,254	13,396	12,982	11,798
市民1人当たりの地方債 残高 (千円/人)	337	315	286	260	237	228	231	221	206	199	179
住基台帳人口 (人)	56,674	58,153	59,858	61,551	62,670	62,817	63,920	64,463	64,933	65,129	65,823

※市民1人当たりの地方債残高については、当該年度末の住民基本台帳人口により算出した数値

*財政力指数とは？

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるものであり、基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となり、「1」に近いが、超えるほど財政力があると見られる。数値は過去3か年の平均値を指す。

*経常収支比率とは？

人件費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税等の経常一般財源収入が、どの程度充当されるかにより、財政構造の弾力性を判断する。数値が低いほど、新たな行政需要に弾力的に対応できる。

*公債費比率とは？

一般財源に占める公債費の割合

*実質公債費比率とは？

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、25%を早期健全化基準、35%を財政再生基準としている。